

4 将来人口の方向性について

- (1) 人口ビジョンにおいて、市の将来人口を展望する際に、人口増減の原因である「自然増減」と「社会増減」について、どのような条件を設定して推計するか、市としての方向性を定める必要がある。
- (2) そのため、将来における出生率や社会移動の変化が、本市の推計人口に与える影響を比較検討することとし、①出生率が回復した場合、②社会移動が抑制された場合の、2つのケースを組み合わせ推計を行った。

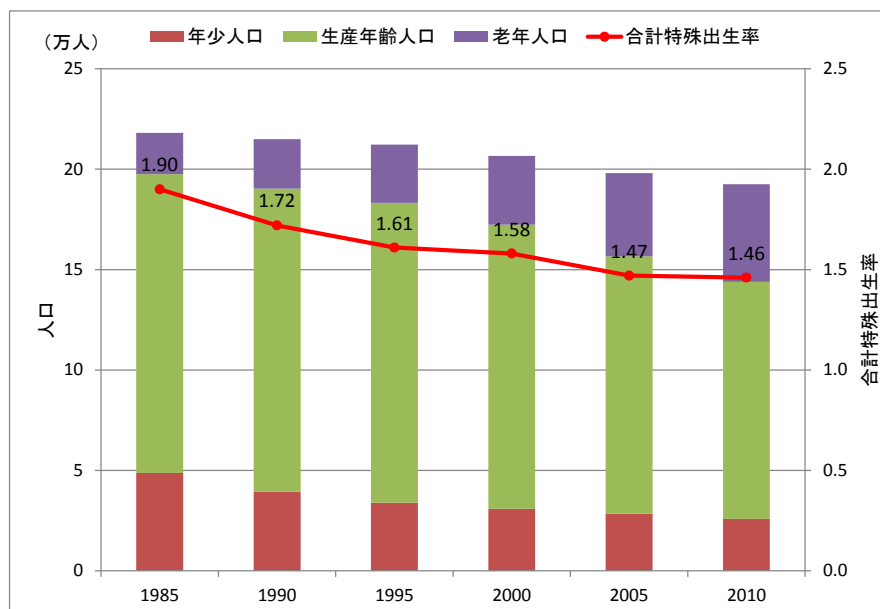
【①出生率が回復した場合】

ア 国の長期ビジョンでは、2020年に出生率が1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度が達成されるケースを想定している。

(市の出生率は1.46(厚生労働省H20～24))

イ しかし、厚生労働省が今年5日に発表した平成26年の人口動態統計によると、国の出生率は1.42となり、9年ぶりに低下(▲0.01)している。

《日立市の合計特殊出生率と総人口(1985-2010年)》



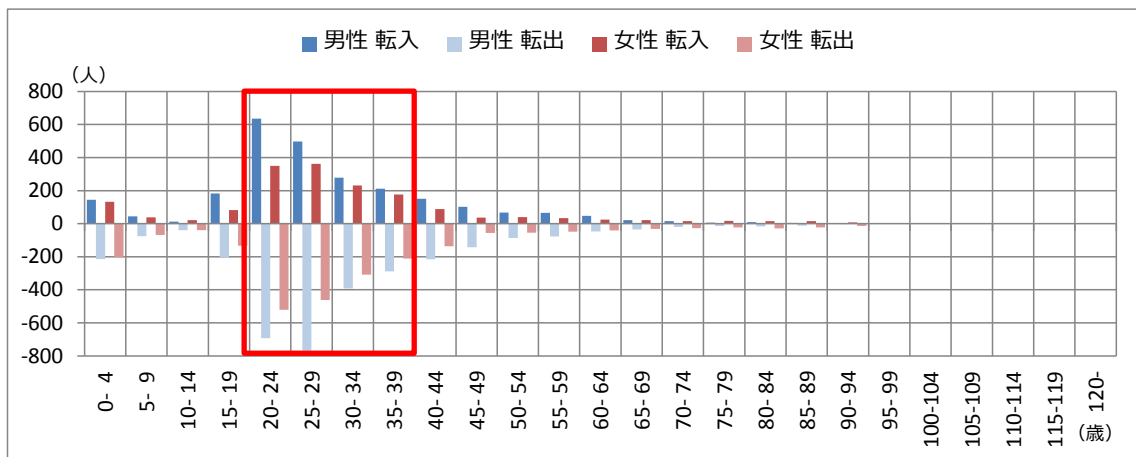
ウ このような社会情勢を踏まえると、出生率2.0以上の回復は現実的ではないと考えられるため、本市では、2040年までに出生率が①1.6、②1.7、③1.8まで回復すると仮定した、3つのパターンの人口推計を行うこととする。

【②社会移動が抑制された場合】

ア 本市の人口移動は、転入・転出とも 20～30 代の割合が非常に多く、それぞれ全体の 6 割以上を占めている。

イ したがって、本市では、若年層や子育て世代を中心とした転出抑制、転入促進が喫緊の課題であり、これらの施策の実施を前提とし、①転出超過が著しい 20 代前半の女性と、②30 代の子育て世代について、転入・転出が、それぞれ 1～2 割程度増加または減少すると仮定した、3 つのパターンの人口推計を行うこととする。

《日立市の性別年齢階級別転入数・転出数（2014 年）》



《日立市の性別年齢階級別転入数・転出数（2014 年）》

年齢	男性		女性		合計	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
0- 9	188	290	171	271	359	561
10- 19	196	244	103	173	299	417
20- 29	1,133	1,460	712	983	1,845	2,443
30- 39	489	679	408	519	897	1,198
40- 49	252	357	125	192	377	549
50- 59	132	164	73	103	205	267
60- 69	69	82	45	73	114	155
70- 79	23	34	32	49	55	83
80- 89	15	28	31	50	46	78
90- 99	3	3	9	15	12	18
100-	0	0	0	1	0	1
計	2,500	3,341	1,709	2,429	4,209	5,770

(3) 推計結果及び将来展望の方向性について

ア 出生率や社会移動の仮定条件を組み合わせながら、2040年（平成52年）までの人口推計を行った結果は、下表のとおりである。

《出生率と社会移動の仮定条件に基づく人口推計結果》

		出生率			
		社人研推計 設定値	1.6 (2040年) まで回復	1.7 (2040年) まで回復	1.8 (2040年) まで回復
若い女性や子育て世帯の転出数・転入数	社人研推計 設定値	2020年 179,529人 2030年 161,157人 2040年 141,145人	2020年 180,040人 2030年 162,665人 2040年 143,884人	2020年 180,040人 2030年 162,833人 2040年 144,499人	2020年 180,451人 2030年 163,914人 2040年 146,268人
	転出1割減 転入1割増	2020年 180,271人 2030年 163,370人 2040年 144,842人	2020年 180,789人 2030年 164,932人 2040年 147,742人	2020年 180,789人 2030年 165,108人 2040年 148,398人	2020年 181,205人 2030年 166,228人 2040年 150,269人
	転出1割減 転入2割増	2020年 180,577人 2030年 164,290人 2040年 146,397人	2020年 181,097人 2030年 165,875人 2040年 149,366人	2020年 181,097人 2030年 166,054人 2040年 150,040人	2020年 181,515人 2030年 167,190人 2040年 151,953人
	転出2割減 転入1割増	2020年 180,709人 2030年 164,687人 2040年 147,066人	2020年 181,230人 2030年 166,281人 2040年 150,064人	2020年 181,230人 2030年 166,461人 2040年 150,745人	2020年 181,649人 2030年 167,604人 2040年 152,677人

イ 「若い女性」や「子育て世帯」の転出を2割抑制し、かつ、転入を1割促進した場合、出生率の回復を見込まなくても、2040年の推計人口は約14万7千人となり、6,000人程度の人口増加がみられた。

(参考) ・20-24歳女性：年間転出数500人程度、年間転入数350人程度
 ・30-39歳：年間転出数1,200人程度、年間転入数900人程度

ウ しかし、2040年に15万人以上となる推計人口（表中の赤色のライン）を目指すためには、さらに出生率の回復も見込んでいく必要がある。

エ したがって、本市の人口展望の基本的な考え方は、出生率については、現実的な数値目標を設定しながら、できるだけ回復を目指すとともに、社会移動について、本市の特徴を踏まえた「若年層や子育て世代の転出抑制、転入促進」に力点を置いた施策の充実を図ることで、2040年の推計人口15万人以上を目標とする。

以上